



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社みのや

上場取引所

コード番号 386A

URL <https://www.machioka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 正木 宏和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 佐々木 康宏

(TEL) 048(816)4550

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

2026年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	25,666	6.9	673	△0.8	735	△3.8	200	△50.5
2025年6月期	24,016	6.6	678	△29.9	764	△26.9	404	△43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	56.10	—	5.9	8.3	2.6
2025年6月期	134.93	—	15.1	9.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	9,334	3,910	41.9	1,084.72
2025年6月期	8,445	2,868	34.0	956.33

(参考) 自己資本 2026年6月期 3,910百万円 2025年6月期 2,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	619	△547	227	1,471
2025年6月期	716	△475	△45	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	7.4	1.1
2026年6月期	—	0.00	—	24.66	24.66	88	44.0	2.4
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		31.2	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,183	5.9	707	5.1	782	6.4	346	73.2	96.18

（注）当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	3,605,000株	2025年6月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	一株	2025年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	3,568,986株	2025年6月期	3,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(収益認識に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により個人消費が持ち直す等回復基調を見せた一方で、中東情勢の混乱による物価上昇リスクの警戒が広がる等、先行き不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、価格転嫁による収益の押し上げ効果が一部に見られるものの、それを上回る原材料価格やエネルギー価格、深刻な人手不足による人件費の高騰による利益の圧迫や消費者の購買意欲の減退などにより、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は効率的かつ収益性の高いビジネスモデルの確立と企業価値のさらなる向上を目的として、収益性を追求した出店精度の向上、内部管理体制の強化、及びコンプライアンスの推進について継続的に取り組んでおります。

店舗運営におきましては、定番商品の安定した確保を重視しつつ、スポット商品やSNS等で話題の商品等、新たな商品の仕入にも力を入れ、その時々トレンドに合わせた商品を含め幅広い品揃えを心がけております。さらに、お買い物をしていただきやすい売場作りを目的とし、一部店舗でリニューアルも実施いたしました。

販促活動におきましては、より多くのお客様にご来店いただけるよう、メーカーコラボ企画によるプレゼントキャンペーンをはじめ、新店オープン・リニューアルオープン情報の発信等を行いました。6月中旬には、おかしのまちおか限定商品を発売いたしました。

また、株主の皆様における日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への魅力を高め、より多くの株主の皆様が長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入いたしました。今後も事業の拡大を通じて、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元への拡充に努めてまいります。

当事業年度における当社の出退店は、新規出店16店舗（関東圏8店舗、中京圏3店舗、関西圏5店舗）、退店4店舗（すべて関東圏）であり、当事業年度末の店舗数は220店舗となりました。

なお、東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に伴う一過性の費用として、上場関連費用22百万円が発生したことに加え、店舗資産の減損損失の計上で209百万円、防衛特別法人税の適用及び法定実効税率の変更等による法人税等合計326百万円等を計上したことにより利益に影響が出ております。

以上の結果、売上高は25,666百万円（前年同期比6.9%増加）、営業利益は673百万円（前年同期比0.8%減少）、経常利益は735百万円（前年同期比3.8%減少）、当期純利益は200百万円（前年同期比50.5%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,484百万円となり、前事業年度末に比べ863百万円増加いたしました。これは主として店舗数の増加に伴う売上増加により現金及び預金が378百万円増加したこと、売上増に伴う商品仕入の増加により、商品が254百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,849百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主として建物（純額）が100百万円減少した一方で、新規出店に伴い敷金及び保証金が111百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,643百万円となり、前事業年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等が188百万円増加したこと、店舗数の増加に伴う仕入増加により買掛金が155百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,780百万円となり、前事業年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主として長期借入金376百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,910百万円となり、前事業年度末に比べ1,041百万円増加いたしました。これは主として新規上場に伴う新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ428百万円増加したこと、繰越利益剰余金が170百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より298百万円増加し、1,471百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して96百万円減少し、619百万円となりました。これは主として税引前当期純利益526百万円、減価償却費306百万円、減損損失209百万円の計上があった一方で、棚卸資産の増加257百万円、売上債権の増加168百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比較して72百万円増加し、547百万円となりました。これは主として定期預金の払戻による収入が130百万円あった一方で、有形固定資産取得による支出380百万円、定期預金の預入による支出200百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、前事業年度と比較して272百万円増加し、227百万円となりました。これは主として新規上場に伴う株式の発行による収入857百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出463百万円、短期借入金の減少額100百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的なインフレや常態化する円安の影響によるさらなる物価上昇が懸念され、個人消費に及ぼす影響にも留意する必要があることから、消費環境の先行きについては不透明な状況が想定されます。また、人件費や物流コスト等の継続的な上昇により、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、常にお客様に親しまれる店舗を目指し、大手メーカーによるナショナルブランド商品に留まらず、特定のジャンルに捉われることのない多種多様な商品を充実させるべく、新規取引先の開拓に注力いたします。充実した商品でスーパーマーケットやコンビニエンスストア、ディスカウントストア等類似業種との差別化を図り、毎日が楽しい売場づくりに努めてまいります。

また、出店戦略につきましては、自社競合を厭わないドミナント出店を基本方針としつつ、更なる商圈拡大を目指し、関東圏・中京圏・関西圏への計画的な出店を推進してまいります。

2027年6月期の業績予想につきましては、売上高27,183百万円、営業利益707百万円、経常利益782百万円、当期純利益346百万円を見込んでおります。

今後も経済環境による消費行動の変化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。安全・安心な商品の提供を第一に考え、状況に応じて必要な対応を実施してまいります。現時点ではその影響を把握することが困難であるため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,945	1,681,561
売掛金	1,003,647	1,172,423
商品	1,029,821	1,284,229
貯蔵品	12,140	15,200
前払費用	101,478	106,549
その他	171,906	226,103
貸倒引当金	△1,172	△1,374
流動資産合計	3,620,767	4,484,692
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	970,399	869,598
構築物（純額）	20,981	18,334
車両運搬具（純額）	4,926	2,187
工具、器具及び備品（純額）	147,571	134,765
土地	860,544	858,434
建設仮勘定	1,556	7,052
有形固定資産合計	2,005,981	1,890,371
無形固定資産		
ソフトウェア	21,273	14,218
その他	606	606
無形固定資産合計	21,879	14,824
投資その他の資産		
投資有価証券	172,780	196,392
出資金	1,036	1,031
破産更生債権等	2,450	1,900
長期前払費用	29,059	33,915
繰延税金資産	459,996	477,302
投資不動産（純額）	635,003	635,442
敷金及び保証金	1,488,990	1,599,996
その他	10,000	—
貸倒引当金	△2,450	△1,850
投資その他の資産合計	2,796,867	2,944,130
固定資産合計	4,824,727	4,849,326
資産合計	8,445,495	9,334,019

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,298	1,458,273
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	463,400	376,756
リース債務	13,661	12,645
未払金	470,374	481,860
未払費用	127,420	130,884
未払法人税等	122,470	310,854
預り金	53,198	51,022
前受収益	7,874	7,527
賞与引当金	31,667	31,667
資産除去債務	1,415	9,836
株主優待引当金	—	4,320
その他	22,648	67,645
流動負債合計	3,416,427	3,643,294
固定負債		
長期借入金	944,655	567,899
リース債務	23,993	17,247
退職給付引当金	343,072	320,372
資産除去債務	800,914	826,716
その他	47,435	48,071
固定負債合計	2,160,070	1,780,307
負債合計	5,576,498	5,423,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	528,582
資本剰余金		
資本準備金	50,000	478,582
その他資本剰余金	20,000	20,000
資本剰余金合計	70,000	498,582
利益剰余金		
利益準備金	4,095	4,095
その他利益剰余金		
別途積立金	30,300	30,300
繰越利益剰余金	2,597,518	2,767,740
利益剰余金合計	2,631,914	2,802,136
株主資本合計	2,801,914	3,829,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,082	81,116
評価・換算差額等合計	67,082	81,116
純資産合計	2,868,996	3,910,417
負債純資産合計	8,445,495	9,334,019

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,016,722	25,666,099
売上原価		
商品期首棚卸高	919,814	1,029,821
当期商品仕入高	15,091,548	16,249,592
合計	16,011,362	17,279,414
商品期末棚卸高	1,029,821	1,284,229
商品売上原価	14,981,540	15,995,184
売上総利益	9,035,181	9,670,914
販売費及び一般管理費		
社員給料	842,372	847,368
アルバイト・パート給料	2,015,418	2,333,005
賞与引当金繰入額	31,667	31,667
株主優待引当金繰入額	—	4,320
退職給付費用	14,374	△20,734
業務委託費	869,320	938,880
減価償却費	409,431	304,645
地代家賃	1,986,345	2,105,287
貸倒引当金繰入額	83	201
その他	2,187,562	2,452,876
販売費及び一般管理費合計	8,356,575	8,997,518
営業利益	678,605	673,396

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業外収益		
受取利息	821	2,972
受取配当金	3,850	6,582
不動産賃貸料	89,359	89,014
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	40,598	38,370
営業外収益合計	135,230	137,539
営業外費用		
支払利息	15,447	17,658
上場関連費用	—	22,824
不動産賃貸原価	28,072	28,937
その他	5,763	5,959
営業外費用合計	49,282	75,379
経常利益	764,553	735,557
特別損失		
減損損失	168,408	209,031
解体撤去費用	27,340	—
特別損失合計	195,748	209,031
税引前当期純利益	568,804	526,525
法人税、住民税及び事業税	284,189	345,471
法人税等調整額	△120,167	△19,167
法人税等合計	164,021	326,303
当期純利益	404,783	200,222

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	50,000	20,000	70,000	4,095	30,300	2,222,735	2,257,131	2,427,131
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	404,783	404,783	404,783
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	374,783	374,783	374,783
当期末残高	100,000	50,000	20,000	70,000	4,095	30,300	2,597,518	2,631,914	2,801,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	73,002	73,002	2,500,133
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△30,000
当期純利益	—	—	404,783
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,919	△5,919	△5,919
当期変動額合計	△5,919	△5,919	368,863
当期末残高	67,082	67,082	2,868,996

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
						別途積立金			
当期首残高	100,000	50,000	20,000	70,000	4,095	30,300	2,597,518	2,631,914	2,801,914
当期変動額									
新株の発行	428,582	428,582	—	428,582	—	—	—	—	857,164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益	—	—	—	—	—	—	200,222	200,222	200,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	428,582	428,582	—	428,582	—	—	170,222	170,222	1,027,386
当期末残高	528,582	478,582	20,000	498,582	4,095	30,300	2,767,740	2,802,136	3,829,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,082	67,082	2,868,996
当期変動額			
新株の発行	—	—	857,164
剰余金の配当	—	—	△30,000
当期純利益	—	—	200,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,034	14,034	14,034
当期変動額合計	14,034	14,034	1,041,420
当期末残高	81,116	81,116	3,910,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	568,804	526,525
減価償却費	413,716	306,518
減損損失	168,408	209,031
解体撤去費用	27,340	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△516	△398
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,167	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	4,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,642	△22,699
受取利息及び受取配当金	△4,672	△9,554
支払利息	15,447	17,658
上場関連費用	—	22,824
不動産賃貸原価	25,549	26,724
不動産賃貸料	△89,359	△89,014
売上債権の増減額(△は増加)	33,331	△168,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	△110,101	△257,467
仕入債務の増減額(△は減少)	217,637	155,975
未収入金の増減額(△は増加)	△116,676	△32,487
未払金の増減額(△は減少)	△45,617	87,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,761	44,997
その他	33,587	70,682
小計	1,054,926	892,266
利息及び配当金の受取額	4,672	9,554
利息の支払額	△15,342	△17,778
法人税等の支払額	△329,574	△264,761
法人税等の還付額	1,508	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,190	619,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△449,873	△380,094
無形固定資産の取得による支出	—	△1,666
資産除去債務の履行による支出	△28,787	△29,570
投資不動産の取得による支出	△2,420	△541
投資不動産の賃貸による収入	89,359	89,014
投資不動産による賃貸料支出	△25,549	△26,724
投資有価証券の取得による支出	△5,431	△7,715
敷金及び保証金の差入による支出	△77,607	△123,343
敷金及び保証金の回収による収入	53,989	8,427
長期前払費用の取得による支出	△17,343	△22,962
預り保証金の受入による収入	—	830
その他	△12,102	16,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,766	△547,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△286,660	△100,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△466,734	△463,400
リース債務の返済による支出	△12,229	△13,735
株式の発行による収入	—	857,164
上場関連費用の支出	—	△22,824
配当金の支払額	△30,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,623	227,204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	194,800	298,615
現金及び現金同等物の期首残高	978,145	1,172,945
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,945	1,471,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年7月17日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。また、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式105,000株）の発行を行い、2025年8月19日に払込が完了いたしました。

この結果、当事業年度において、資本金、資本準備金がそれぞれ428,582千円増加し、当事業年度末において資本金が528,582千円、資本剰余金が498,582千円となっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

2025年7月18日付の東京証券取引所スタンダード市場への株式上場に際して行われた増資の結果、資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産・繰延税金負債については、法定実効税率を、2025年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.6%から30.6%、2026年7月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%から31.5%にそれぞれ変更し計算しております。

この変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51,980千円、法人税等調整額（貸方）が55,129千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,148千円増加しております。

(株主優待引当金に係る会計処理)

当社は当事業年度より株主優待制度を導入しており、これに伴い株主優待制度に係る費用の発生見込額を計上しております。なお、当該引当金は流動負債の「株主優待引当金」に計上しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ4,320千円減少しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。当社は菓子小売事業の単一セグメントであり、売上高の90%以上を店舗売上高が占めていることから、店舗所在地の都府県別に分解しております。

区分	地域別	店舗 所在地	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)		
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
		東京都	8,155,968	34.0	8,490,359	33.1	104.1
		神奈川県	4,589,460	19.1	4,887,549	19.0	106.5
		埼玉県	3,295,347	13.7	3,451,044	13.5	104.7
		千葉県	2,589,482	10.8	2,526,501	9.8	97.6
		茨城県	366,281	1.5	449,641	1.8	122.8
		栃木県	207,179	0.9	210,041	0.8	101.4
	関東圏 合計		19,203,720	80.0	20,015,137	78.0	104.2
		愛知県	1,753,721	7.3	2,000,448	7.8	114.1
		岐阜県	286,912	1.2	436,600	1.7	152.2
		静岡県	292,289	1.2	347,306	1.3	118.8
	中京圏 合計		2,332,923	9.7	2,784,355	10.8	119.4
		大阪府	1,136,035	4.7	1,504,064	5.9	132.4
		三重県	526,722	2.2	539,866	2.1	102.5
		奈良県	279,540	1.2	280,602	1.1	100.4
		兵庫県	237,760	1.0	239,920	0.9	100.9
		滋賀県	207,102	0.8	211,438	0.8	102.1
		京都府	92,717	0.4	90,380	0.4	97.5
	関西圏 合計		2,479,878	10.3	2,866,273	11.2	115.6
	店舗売上高 合計		24,016,521	100.0	25,665,766	100.0	106.9
	その他		200	0.0	332	0.0	165.8
	その他売上高 合計		200	0.0	332	0.0	165.8
	顧客との契約から生じる収益		24,016,722	100.0	25,666,099	100.0	106.9
	その他の収益		—	—	—	—	—
	外部顧客への売上高		24,016,722	100.0	25,666,099	100.0	106.9

(注) その他売上高は、物流倉庫等における売上高であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は、菓子小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	956円33銭	1,084円72銭
1株当たり当期純利益	134円93銭	56円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	404,783	200,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	404,783	200,222
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000	3,568,986

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,868,996	3,910,417
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,868,996	3,910,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,000,000	3,605,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。